

財 務 諸 表

令和 3 事業年度

自令和 3 年 4 月 1 日

至令和 4 年 3 月 3 1 日

独立行政法人 日本学術振興会

法 人 单 位

目 次

- I. 貸借対照表
- II. 行政コスト計算書
- III. 損益計算書
- IV. 純資産変動計算書
- V. キャッシュ・フロー計算書
- VI. 重要な会計方針
- VII. 附属明細書

- 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
- 2. 棚卸資産の明細
- 3. 引当金の明細
- 4. 退職給付引当金の明細
- 5. 資本剰余金の明細
- 6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 8. 役員及び職員の給与の明細
- 9. 開示すべきセグメント情報
- 10. 区分経理に関する書類

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	122,525,141,252	
棚卸資産	215,092	
前払費用	89,148,286	
未収収益	3,868,102	
未収金	18,486,067,841	
賞与引当金見返 (注)	116,642,537	
流動資産合計		141,221,083,110

II 固定資産

1 有形固定資産

建物及び附属設備	334,612,636	
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 192,166,222	142,446,414
車両運搬具	21,140,059	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 11,500,617	9,639,442
工具、器具及び備品	639,956,257	
工具、器具及び備品減価償却累計額	▲ 416,668,031	223,288,226
その他の有形固定資産		3,800,000
有形固定資産合計		379,174,082

2 無形固定資産

電話加入権	1,890,000	
ソフトウェア	2,707,317,574	
無形固定資産合計		2,709,207,574

3 投資その他の資産

敷金・保証金	179,341,756	
前払年金費用	10,072,775	
退職給付引当金見返 (注)	396,270,925	
投資その他の資産合計		585,685,456

固定資産合計

3,674,067,112

資産合計

144,895,150,222

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 (注)	3,849,462,548	
預り補助金等 (注)	59,170,307,630	
預り寄附金 (注)	11,553,722	
未払金	22,370,372,729	
未払消費税	660,000	
預り金	1,191,098,292	
引当金		
賞与引当金	116,642,537	
リース債務	172,233,906	
流動負債合計		86,882,331,364

II 固定負債

資産見返負債 (注)		
資産見返運営費交付金 (注)	918,365,288	
資産見返補助金等 (注)	1,956,221,750	
資産見返寄附金 (注)	526,270	2,875,113,308
長期預り補助金等 (注)		51,787,439,158
長期預り寄附金 (注)		534,016,806
引当金		
退職給付引当金	406,343,700	
長期リース債務	43,525,272	
固定負債合計		55,646,438,244
負債合計		142,528,769,608

(単位：円)

純資産の部

I 資本金及び基本金

政府出資金

676,048,249

基本金

1,520,000

資本金及び基本金合計

677,568,249

II 資本剰余金

資本剰余金

10,282,330

その他行政コスト累計額(注)

▲ 461,731,228

減価償却相当累計額(一)(注)

▲ 8,156,682

減損損失相当累計額(一)(注)

▲ 1,713,600

除売却差額相当累計額(一)(注)

▲ 451,860,946

資本剰余金合計

▲ 451,448,898

III 利益剰余金

利益剰余金合計

2,140,261,263

純資産合計

2,366,380,614

負債純資産合計

144,895,150,222

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	261,153,830,746	
	一般管理費	927,182,955	
	財務費用	5,768,805	
	雑損	490,149	
	臨時損失	5	
	法人税、住民税及び事業税	70,000	
	損益計算書上の費用合計		262,087,342,660
II	その他行政コスト (注)		
	減価償却相当額 (注)	0	
	減損損失相当額 (注)	0	
	除売却差額相当額 (注)	0	
	その他行政コスト合計		0
III	行政コスト		262,087,342,660

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	1,457,799,445		
科学研究費補助金	138,951,107,576		
科学技術人材育成費補助金	820,583,976		
学術研究助成基金助成金	94,501,780,455		
特別研究員奨励金	14,323,193,937		
外国人研究者受入支援金	1,990,979,118		
海外派遣研究者支援金	2,000,048,566		
研究者国際交流支援金	1,986,533,676		
その他研究者支援金	65,412,479		
賃借料	602,376,332		
諸謝金等	736,759,375		
業務委託費	736,558,340		
旅費交通費	204,597,021		
委託調査研究費	975,097,900		
その他業務費	1,801,002,550	261,153,830,746	
一般管理費			
人件費	332,703,353		
賃借料	143,154,440		
諸謝金等	284,352,502		
業務委託費	28,092,311		
旅費交通費	2,044,270		
その他一般管理費	136,836,079	927,182,955	
財務費用			
支払利息	5,768,805	5,768,805	
雑 損		490,149	
経常費用合計			262,087,272,655
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		24,961,762,548	
受託収入			
政府等受託収入	17,871,378		
その他の受託収入	7,260,000	25,131,378	
補助金等収益 (注)		235,835,580,154	
寄附金収益 (注)		88,191,257	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		116,642,537	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		43,137,097	
資産見返運営費交付金戻入 (注)		212,178,638	
資産見返補助金等戻入 (注)		707,883,505	
資産見返寄附金戻入 (注)		143,528	
財務収益			
受取利息	10,822,080		
為替差益	1,099,104	11,921,184	
雑 益		905,465,288	
経常収益合計			262,908,037,114
経常利益			820,764,459
臨時損失			
固定資産除却損		5	5

		(単位：円)
臨時利益		
固定資産売却益	<u>2,368,999</u>	2,368,999
税引前当期純利益		823,133,453
法人税、住民税及び事業税		<u>70,000</u>
当期純利益		<u>823,063,453</u>
当期総利益		<u><u>823,063,453</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金及び基本金			Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	純資産 合計
	政府 出資金	基本金	資本金及び基本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
					減価償却相当累計額 (－)	減損損失相当累計額 (－)	除売却差額相当累計 額 (－)			
当期首残高	676, 048, 249	1, 520, 000	677, 568, 249	10, 282, 330	△ 8, 156, 682	△ 1, 713, 600	△ 451, 860, 946	△ 451, 448, 898	1, 317, 197, 810	1, 543, 317, 161
当期変動額										
Ⅰ 資本金及び基本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	823, 063, 453	823, 063, 453
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	823, 063, 453	823, 063, 453
当期末残高	676, 048, 249	1, 520, 000	677, 568, 249	10, 282, 330	△ 8, 156, 682	△ 1, 713, 600	△ 451, 860, 946	△ 451, 448, 898	2, 140, 261, 263	2, 366, 380, 614

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 1,681,521,078
	科学研究費補助金支出	▲ 139,230,827,889
	科学技術人材育成費補助金支出	▲ 820,583,976
	学術研究助成基金助成金支出	▲ 94,647,590,417
	研究支援金支出	▲ 21,267,093,950
	その他の業務支出	▲ 3,705,661,844
	運営費交付金収入	27,141,308,000
	補助金等収入	270,177,033,987
	補助金等の精算による返還金の収入	56,593,016
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 20,091,277,373
	寄附金収入	83,228,533
	受託収入	
	政府等受託収入	4,169,598
	その他の受託収入	7,260,000
	その他の収入	<u>878,622,236</u>
	小計	16,903,658,843
	利息の受取額	9,767,926
	利息の支払額	▲ 6,065,466
	法人税等の支払額	<u>▲ 70,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	16,907,291,303
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 20,200,000,000
	定期預金の払戻による収入	10,200,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 1,202,879,197
	有形固定資産の売却による収入	<u>2,369,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,200,510,197
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>▲ 195,386,224</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 195,386,224
IV	資金に係る換算差額	1,099,104
V	資金増加額	5,512,493,986
VI	資金期首残高	<u>97,012,647,266</u>
VII	資金期末残高	<u><u>102,525,141,252</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和４事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	５～１５年
車両運搬具	２～５年
工具器具及び備品	４～１５年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７第１項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。学術研究助成業務勘定の賞与については、学術研究助成基金補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生時の事業年度において一括して費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

海外研究連絡センターにおいて期末日に保有する外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額 ▲ 461,731,228 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	262,087,342,660 円
自己収入等	▲ 1,030,852,635 円
法人税等及び国庫納付額	▲ 70,000 円
機会費用	38,335,702 円
独立行政法人の業務運営に関して	261,094,755,727 円
国民の負担に帰せられるコスト	

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に、0.21%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、▲1,621,544円であり、当該影響額を除いた当期総利益は829,866,168円です。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	122,525,141,252 円
定期預金	▲ 20,000,000,000 円
資金期末残高	102,525,141,252 円

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については短期的な預金及び国債に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、独立行政法人日本学術振興会収納管理取扱要領等に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	122,525,141,252	122,525,141,252	0
(2) 未収金	18,486,067,841	18,486,067,841	0
(3) 未払金	(22,370,372,729)	(22,370,372,729)	(0)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

7. 資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

8. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

10. 退職給付に係る注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く。)

期首における退職給付債務	220,069,542 円
勤務費用	4,955,495 円
利息費用	968,306 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 11,823,466 円
退職給付の支払額	▲ 6,508,103 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	3,992,897 円
期末における退職給付債務	<u><u>211,654,671 円</u></u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	208,648,239 円
期待運用収益	6,676,744 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 19,774,606 円
事業主からの拠出額	28,692,275 円
退職給付の支払額	▲ 6,508,103 円
制度加入者からの拠出額	3,992,897 円
期末における年金資産	<u><u>221,727,446 円</u></u>

③簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	387,450,400 円
退職給付費用	35,938,900 円
退職給付への支払額	▲ 17,045,600 円
期末における退職給付引当金	<u><u>406,343,700 円</u></u>

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	211,654,671 円
年金資産	▲ 221,727,446 円
積立型制度の未積立退職給付債務	▲ 10,072,775 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	406,343,700 円
小 計	396,270,925 円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	396,270,925 円
退職給付引当金	406,343,700 円
前払年金費用	▲ 10,072,775 円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	396,270,925 円

⑤退職給付に関連する損益

勤務費用	4,955,495 円
利息費用	968,306 円
期待運用収益	▲ 6,676,744 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	7,951,140 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0 円
簡便法で計算した退職給付費用	35,938,900 円
合 計	43,137,097 円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	48.0 %
株式	41.1 %
現金及び預金	5.4 %
その他	5.5 %
合 計	100 %

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	0.58 %
長期期待運用収益率	3.2 %

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物及び附属設備	290,607,361	44,113,300	4,798,423	329,922,238	187,475,825	21,542,933	0	0	142,446,413	
	車両運搬具	17,510,205	10,358,797	6,728,943	21,140,059	11,500,617	719,360	0	0	9,639,442	
	工具、器具及び備品	614,190,550	26,679,400	4,379,983	636,489,967	413,201,746	127,872,270	0	0	223,288,221	
	計	922,308,116	81,151,497	15,907,349	987,552,264	612,178,188	150,134,563	0	0	375,374,076	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物及び附属設備	4,690,398	0	0	4,690,398	4,690,397	0	0	0	1	
	工具、器具及び備品	3,466,290	0	0	3,466,290	3,466,285	0	0	0	5	
	計	8,156,688	0	0	8,156,688	8,156,682	0	0	0	6	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	295,297,759	44,113,300	4,798,423	334,612,636	192,166,222	21,542,933	0	0	142,446,414	
	車両運搬具	17,510,205	10,358,797	6,728,943	21,140,059	11,500,617	719,360	0	0	9,639,442	
	工具、器具及び備品	617,656,840	26,679,400	4,379,983	639,956,257	416,668,031	127,872,270	0	0	223,288,226	
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
	計	934,264,804	81,151,497	15,907,349	999,508,952	620,334,870	150,134,563	0	0	379,174,082	
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	0	1,890,000	
	ソフトウェア	5,140,200,905	1,129,449,442	0	6,269,650,347	3,562,332,773	964,378,537	0	0	2,707,317,574	注
	計	5,143,804,505	1,129,449,442	0	6,273,253,947	3,562,332,773	964,378,537	1,713,600	0	2,709,207,574	
投資その他の資産	敷金・保証金	179,341,756	0	0	179,341,756	0	0	0	0	179,341,756	
	前払年金費用	0	10,072,775	0	10,072,775	0	0	0	0	10,072,775	
	退職給付引当金見返	398,871,703	5,645,439	8,246,217	396,270,925	0	0	0	0	396,270,925	
	計	578,213,459	15,718,214	8,246,217	585,685,456	0	0	0	0	585,685,456	

(注) 当期増加額は、資産の取得によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア

科学研究費助成事業電子申請システム改修 科研事業3月向けカスタマイズ

105,084,100円

科学研究費助成事業電子申請システム改修 交付事業3月向けカスタマイズ

80,063,500円

国際交流事業電子申請システム 改修 電子申請システム 令和3(2021)年度カスタマイズ 国際事業12月向け

66,518,430円

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	290,122	0	0	0	75,030	215,092	注
計	290,122	0	0	0	75,030	215,092	

(注) 出版物のその他のうち当期減少額は、本会の基準に基づく廃棄によるものです。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	104,475,995	116,642,537	104,475,995	0	116,642,537	
計	104,475,995	116,642,537	104,475,995	0	116,642,537	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	607,519,942	45,855,598	35,377,169	617,998,371	
退職一時金に係る債務	387,450,400	35,938,900	17,045,600	406,343,700	
確定給付企業年金等に係る債務	220,069,542	9,916,698	18,331,569	211,654,671	
年金資産	208,648,239	19,587,310	6,508,103	221,727,446	
退職給付引当金	398,871,703	26,268,288	28,869,066	396,270,925	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	9,582,330	0	0	9,582,330	
寄附金等	700,000	0	0	700,000	
計	10,282,330	0	0	10,282,330	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期 首 残 高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
2,253,006,000	27,141,308,000	24,961,762,548	476,505,852	0	25,438,268,400	106,583,052	3,849,462,548

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
総合的事項	478,376,922	444,759,373	人件費 23,921,702円 賃借料 114,856,643円 諸謝金等 211,552,700円 業務委託費 17,676,589円 旅費交通費 1,397,060円 その他業務費 75,354,679円
世界レベルの多様な知の創造	2,753,653,046	2,488,704,248	人件費 137,745,672円 研究者国際交流 1,963,632,436円 支援金 諸謝金等 28,032,260円 業務委託費 21,501,689円 旅費交通費 3,861,810円 委託調査研究費 285,548,442円 その他業務費 48,381,939円
知の開拓に挑戦する次世代研究者の養成	19,888,308,263	19,501,094,982	人件費 165,636,006円 特別研究員奨励金 14,323,193,937円 外国人研究者受 1,990,979,118円 入支援金 海外派遣研究者 2,000,048,566円 支援金 研究者国際交流 22,901,240円 支援金 賃借料 280,279,542円 諸謝金等 198,496,483円 業務委託費 18,794,465円 旅費交通費 10,640円 その他研究者支援金 47,983,302円 その他業務費 452,771,683円
大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	24,695,171	20,984,839	人件費 20,984,839円
強固な国際研究基盤の構築	647,236,849	617,195,526	人件費 120,582,743円 賃借料 70,193,235円 諸謝金等 70,860,016円 業務委託費 15,056,047円 旅費交通費 190,778,001円 その他業務費 6,869,177円 その他業務費 142,856,307円
総合的な学術情報分析基盤の構築	345,371,475	335,054,617	人件費 42,648,060円 賃借料 27,103円 諸謝金等 10,320,000円 業務委託費 9,749,690円 委託調査研究費 252,034,598円 その他業務費 20,275,166円
横断的事項	420,041,218	402,551,044	人件費 70,704,330円 諸謝金等 3,892,420円 業務委託費 103,109,019円 旅費交通費 19,100円 その他業務費 224,826,175円
法人共通	9,723,458	9,723,458	賃借料 9,159,447円 その他一般管理費 564,011円
期間進行基準による振替額	394,356,146	385,088,083	人件費 228,703,398円 賃借料 100,951,904円 業務委託費 6,927,069円 旅費交通費 2,043,030円 その他一般管理費 46,462,682円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	24,961,762,548	24,205,156,170	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
総合的事項	46,541,000	建物及び附属設備 44,113,300 工具器具及び備品 2,427,700	0	
世界レベルの多様な知の創造	212,250,194	ソフトウェア 212,250,194	0	
知の開拓に挑戦する次世代研究者の養成	199,199,694	工具器具及び備品 23,261,700 ソフトウェア 175,937,994	0	
大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	0	0	0	
強固な国際研究基盤の構築	10,358,797	車両運搬具 10,358,797	0	
総合的な学術情報分析基盤の構築	0	0	0	
横断的事項	7,166,167	ソフトウェア 7,166,167	0	
法人共通	990,000	工具器具及び備品 990,000	0	
合 計	476,505,852		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
総合的事項	2,967,078	賞与引当金見返 2,182,895 退職給付引当金見返 784,183
世界レベルの多様な知の創造	15,058,066	賞与引当金見返 11,451,857 退職給付引当金見返 3,606,209
知の開拓に挑戦する次世代研究者の養成	20,453,877	賞与引当金見返 13,853,379 退職給付引当金見返 6,600,498
大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	1,897,829	賞与引当金見返 1,897,829 退職給付引当金見返 0
強固な国際研究基盤の構築	13,960,622	賞与引当金見返 11,222,272 退職給付引当金見返 2,738,350
総合的な学術情報分析基盤の構築	3,183,694	賞与引当金見返 1,691,947 退職給付引当金見返 1,491,747
横断的事項	7,261,874	賞与引当金見返 6,303,401 退職給付引当金見返 958,473
法人共通	41,800,012	賞与引当金見返 21,881,938 退職給付引当金見返 19,918,074
合 計	106,583,052	

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	3,019,462,548	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 総合的事項セグメント 9,602,426円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度に収益化する予定の額であります。 世界レベルの多様な知の創造セグメント 77,770,963円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度に収益化する予定の額であります。 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成セグメント 2,853,471,908円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度に収益化する予定の額であります。 強固な国際研究基盤の構築セグメント 60,144,286円 本部・海外センターの業務運営経費のうち、翌事業年度に収益化する予定の額であります。 総合的な学術情報分析基盤の構築セグメント 8,303,723円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度に収益化する予定の額であります。 横断的事項セグメント 1,009,800円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度に収益化する予定の額であります。 法人共通セグメント 9,159,442円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度に収益化する予定の額であります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はありません。
配分留保額	830,000,000	○ 法人運営上不測の事態に備えるため留保している額
計	3,849,462,548	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	長期預り補助金等	前払費用	引当金見返との相殺額	収益計上	
科学研究費補助金	140,892,619,101	638,959,011	0	0	25,636,336	140,228,023,754	
研究拠点形成費等補助金 (卓越大学院プログラム)	66,505,276	0	0	0	2,443,837	64,061,439	
大学改革推進等補助金(審査・評価事業、公表・普及事業)	31,632,682	0	0	0	1,613,366	30,019,316	
国際化拠点整備事業費補助金 (審査・評価事業、公表・普及事業)	38,268,873	2,022,625	0	0	1,887,918	34,358,330	
科学技術人材育成費補助金	868,531,172	4,800,396	0	0	2,048,086	861,682,690	
国際研究拠点形成促進事業費補助金 (研究拠点強化支援費)	481,817,619	800,250	0	0	6,031,519	474,985,850	
学術研究助成基金補助金	108,924,000,000	87,512,805	71,255,005,273	0	3,788,407	37,577,693,515	
計	251,303,374,723	734,095,087	71,255,005,273	0	43,449,469	179,270,824,894	

(2)長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
学術研究助成基金補助金	37,923,555,187	71,255,005,273	57,391,121,302	51,787,439,158	学術研究助成業務に使用。
計	37,923,555,187	71,255,005,273	57,391,121,302	51,787,439,158	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0)	(2)	(0)	(0)
	55,341	4	10,348	2
職 員	(269,145)	(68)	(0)	(0)
	1,136,972	166	6,697	3
合 計	(269,145)	(70)	(0)	(0)
	1,192,313	170	17,045	5

1. 役員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費252,195千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	総合的事項	世界レベルの多様な 知の創造	知の開拓に挑戦する 次世代研究者の養成	大学等の強みを生かした 教育研究機能の強化	強固な国際研究 基盤の構築	総合的な学術情報 分析基盤の構築	横断的事項	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	445,957,447	238,819,845,141	20,273,799,662	686,167,723	617,302,514	335,530,571	488,182,953	261,666,786,011	420,556,649	262,087,342,660
その他行政コスト										
減価償却相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	445,957,447	238,819,845,141	20,273,799,662	686,167,723	617,302,514	335,530,571	488,182,953	261,666,786,011	420,556,649	262,087,342,660
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト										
	447,080,923	237,986,071,393	20,197,932,909	687,121,590	614,096,419	317,078,127	413,951,312	260,663,332,673	431,423,054	261,094,755,727
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	444,759,373	238,309,682,001	20,273,695,656	686,167,723	617,195,526	335,054,617	487,275,850	261,153,830,746	-	261,153,830,746
科学研究費補助金	0	138,866,382,770	0	0	0	0	84,724,806	138,951,107,576	-	138,951,107,576
科学技術人材育成費補助金	0	0	820,583,976	0	0	0	0	820,583,976	-	820,583,976
学術研究助成基金助成金	0	94,501,780,455	0	0	0	0	0	94,501,780,455	-	94,501,780,455
特別研究員奨励金	0	0	14,323,193,937	0	0	0	0	14,323,193,937	-	14,323,193,937
外国人研究者受入支援金	0	0	1,990,979,118	0	0	0	0	1,990,979,118	-	1,990,979,118
海外派遣研究者支援金	0	0	2,000,048,566	0	0	0	0	2,000,048,566	-	2,000,048,566
研究者国際交流支援金	0	1,963,632,436	22,901,240	0	0	0	0	1,986,533,676	-	1,986,533,676
その他業務費等	444,759,373	2,977,886,340	1,115,988,819	686,167,723	617,195,526	335,054,617	402,551,044	6,579,603,442	-	6,579,603,442
一般管理費	0	506,696,306	0	0	0	0	0	506,696,306	420,486,649	927,182,955
財務費用	1,198,074	3,466,833	73,088	0	0	475,954	554,856	5,768,805	0	5,768,805
雑損	0	0	30,918	0	106,985	0	352,246	490,149	0	490,149
計	445,957,447	238,819,845,140	20,273,799,662	686,167,723	617,302,511	335,530,571	488,182,952	261,666,786,006	420,486,649	262,087,272,655
事業収益										
運営費交付金収益	478,376,922	2,753,653,046	19,888,308,263	24,695,171	647,236,849	345,371,475	420,041,218	24,557,682,944	404,079,604	24,961,762,548
受託収入	0	0	17,871,378	0	7,260,000	0	0	25,131,378	0	25,131,378
補助金等収益	0	234,285,747,723	861,682,690	603,424,935	0	0	84,724,806	235,835,580,154	0	235,835,580,154
寄附金収益	0	0	11,347,436	0	0	0	76,843,821	88,191,257	0	88,191,257
その他収益	4,009,662	1,608,492,906	231,079,227	16,129,221	28,476,859	24,600,330	51,430,917	1,964,219,122	33,152,655	1,997,371,777
計	482,386,584	238,647,893,675	21,010,288,994	644,249,327	682,973,708	369,971,805	633,040,762	262,470,804,855	437,232,259	262,908,037,114
事業損益	36,429,137	▲ 171,951,465	736,489,332	▲ 41,918,396	65,671,197	34,441,234	144,857,810	804,018,849	16,745,610	820,764,459
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	0	1	0	0	3	0	1	5	0	5
計	0	1	0	0	3	0	1	5	0	5
臨時利益										
固定資産売却益	0	0	0	0	2,368,999	0	0	2,368,999	0	2,368,999
計	0	0	0	0	2,368,999	0	0	2,368,999	0	2,368,999
税引前当期純損益	36,429,137	▲ 171,951,466	736,489,332	▲ 41,918,396	68,040,193	34,441,234	144,857,809	806,387,843	16,745,610	823,133,453
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
当期純損益	36,429,137	▲ 171,951,466	736,489,332	▲ 41,918,396	68,040,193	34,441,234	144,857,809	806,387,843	16,675,610	823,063,453
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損益	36,429,137	▲ 171,951,466	736,489,332	▲ 41,918,396	68,040,193	34,441,234	144,857,809	806,387,843	16,675,610	823,063,453
V 総資産										
流動資産	12,106,864	135,771,475,040	552,911,946	402,940,884	53,509,345	10,381,852	206,249,545	137,009,575,476	4,211,507,634	141,221,083,110
現金及び預金	0	117,268,331,296	487,857,168	390,208,798	0	0	196,641,040	118,343,038,302	4,182,102,950	122,525,141,252
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	215,092	215,092	0	215,092
前払費用	9,602,426	105,260	39,152,829	0	21,621,206	8,303,723	1,203,400	79,988,844	9,159,442	89,148,286
未収収益	0	3,860,155	538	284	0	0	191	3,861,168	6,934	3,868,102
未収金	0	18,459,285,516	5,621,142	18,639	19,745,737	0	1,227,468	18,485,898,502	169,339	18,486,067,841
賞与引当金見返	2,504,438	39,892,813	20,280,269	12,713,163	12,142,402	2,078,129	6,962,354	96,573,568	20,068,969	116,642,537
固定資産	148,326,389	2,371,909,936	522,430,546	18,978,481	94,395,773	32,123,971	150,527,047	3,338,692,143	335,374,969	3,674,067,112
有形固定資産	136,417,976	116,007,976	42,257,808	0	21,048,338	10,575,479	9,619,758	335,927,335	43,246,747	379,174,082
無形固定資産	0	2,188,228,747	397,725,468	8,844,281	4,890,527	1,250,676	106,377,875	2,707,317,574	1,890,000	2,709,207,574
投資その他の資産	11,908,413	67,673,213	82,447,270	10,134,200	68,456,908	20,297,816	34,529,414	295,447,234	290,238,222	585,685,456
計	160,433,253	138,143,384,976	1,075,342,492	421,919,365	147,905,118	42,505,823	356,776,592	140,348,267,619	4,546,882,603	144,895,150,222

(注)

1. 事業の種類区分方法は、中期計画に基づく区分によります。

【総合的事項】

我が国の学術振興の中核機関として、研究者の活動を安定的・継続的に支援する役割を十分に果たすため、研究者を中心とする幅広い関係者の意見を取り入れるとともに、研究者の自由な発想と研究の多様性、長期的視点、継続性等の学術研究の特性に基づき、挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点を踏まえた業務運営を行う。

【世界レベルの多様な知の創造】

我が国が世界の学術研究を先導していくため、研究者の自由な発想に基づく独創的・先駆的な研究を支援することにより、研究者が世界レベルの多様な知を創造できる環境を創出する。

【知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成】

将来にわたり我が国の学術研究の水準を高めていくため、国際的な頭脳循環を踏まえながら、若手研究者が自立して研究に専念できるよう支援を充実するとともに、優れた研究者の顕彰や国際的な研さんの機会を提供すること等により、国や分野にとらわれず知の開拓に挑戦する研究者を養成する。

【大学等の強みを活かした教育研究機能の強化】

卓越した知を生み出す環境を整備するため、学術振興の観点から、大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化の取組等を支援することにより、大学等の強みを生かした教育研究機能の強化を行う。

【強固な国際研究基盤の構築】

国際的な競争が激しさを増す中で、我が国の研究者が学術研究を先導し、そのプレゼンスを高めていくことができるよう、諸外国の学術振興機関、海外拠点、在外研究者等との協働により、強固な国際研究基盤を構築する。

【総合的な学術情報分析基盤の構築】

事業の枠を超えた総合的視野から研究者の活動等を支えることができるよう、学振の諸事業等に関する情報を総合的に分析・活用する基盤を構築する。

【横断的事項】

学振の事業が、研究者のみならず社会からもより高い支持、信頼を得られるよう、横断的な取組を行う。

2. 事業費用のうち法人共通は配賦不能の費用であり、主に管理部門に係る費用（人件費254,338,567円、賃借料110,111,346円など）です。

3. 事業収益のうち法人共通は配賦不能の収益であり、主に管理部門に係る運営費交付金収益（404,079,604円）です。

4. 総資産のうち法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に流動資産の現金及び預金（4,182,102,950円）です。

10. 区分経理に関する書類

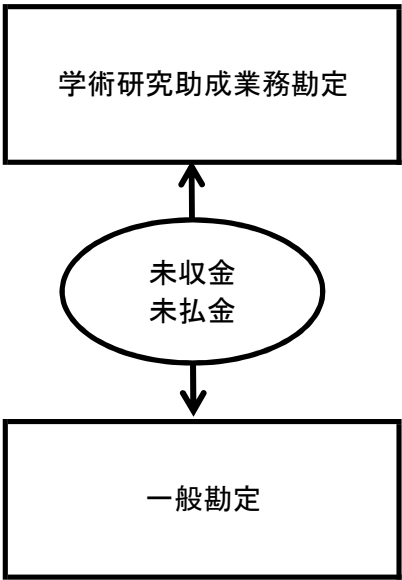
(1)各勘定間の経理の対象と、勘定相互間の関係

学術研究助成業務勘定は、毎年度学術研究助成基金に充てるために交付された補助金及び、運用により生じた利子その他の収入により行われる下記の業務を経理の対象としています。(独立行政法人日本学術振興会法第18条及び、同第19条)
一般勘定は、学術研究助成業務以外の業務を経理の対象としています。

○各勘定で経理の対象とする業務

一般勘定	独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号から同条第9号に掲げる業務のうち、下記の業務を除いた業務
学術研究助成業務勘定	【学術研究助成業務】 独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号に掲げる業務のうち文部科学省が財務大臣と協議して定めるもの及び、これに附帯する業務(学術研究助成基金をこれに必要な費用に充てるものに限る)

上記勘定間の間では、法令等で予定した取引はありませんが、共通経費の配分基準等の期末の決算整理仕訳などによる一時的な未収金、未払金などの債権債務関係が生じています。



(2) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係の明細

貸 借 対 照 表 (令和4年3月31日)				
	(単位:円)			
	一 般 勘 定	学術研究助成 業 務 勘 定	調 整	法 人 単 位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	11,727,853,087	110,797,288,165		122,525,141,252
棚卸資産	215,092	0		215,092
前払費用	89,148,286	0		89,148,286
未収収益	14,943	3,853,159		3,868,102
未収金	18,442,636,747	79,602,363	▲ 36,171,269	18,486,067,841
賞与引当金見返	112,270,557	4,371,980		116,642,537
流動資産合計	30,372,138,712	110,885,115,667	▲ 36,171,269	141,221,083,110
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物及び附属設備	142,446,414	0		142,446,414
建物及び附属設備	334,612,636	0		334,612,636
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 192,166,222	0		▲ 192,166,222
車両運搬具	9,639,442	0		9,639,442
車両運搬具	21,140,059	0		21,140,059
車両運搬具減価償却累計額	▲ 11,500,617	0		▲ 11,500,617
工具、器具及び備品	223,288,226	0		223,288,226
工具、器具及び備品	639,956,257	0		639,956,257
工具、器具及び備品減価償却累計額	▲ 416,668,031	0		▲ 416,668,031
その他の有形固定資産	3,800,000	0		3,800,000
有形固定資産合計	379,174,082	0		379,174,082
2 無形固定資産				
電話加入権	1,890,000	0		1,890,000
ソフトウェア	2,477,095,988	230,221,586		2,707,317,574
無形固定資産合計	2,478,985,988	230,221,586		2,709,207,574
3 投資その他の資産				
敷金・保証金	179,341,756	0		179,341,756
前払年金費用	10,072,775	0		10,072,775
退職給付引当金見返	396,270,925	0		396,270,925
投資その他の資産合計	585,685,456	0		585,685,456
固定資産合計	3,443,845,526	230,221,586		3,674,067,112
資産合計	33,815,984,238	111,115,337,253	▲ 36,171,269	144,895,150,222
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	3,849,462,548	0		3,849,462,548
預り補助金等	207,342,142	58,962,965,488		59,170,307,630
預り寄附金	11,553,722	0		11,553,722
未払金	22,276,727,217	129,816,781	▲ 36,171,269	22,370,372,729
未払消費税	660,000	0		660,000
預り金	1,190,576,032	522,260		1,191,098,292
引当金				
賞与引当金	112,270,557	4,371,980		116,642,537
リース債務	172,233,906	0		172,233,906
流動負債合計	27,820,826,124	59,097,676,509	▲ 36,171,269	86,882,331,364
II 固定負債				
資産見返負債	2,644,891,722	230,221,586		2,875,113,308
資産見返運営費交付金	918,365,288	0		918,365,288
資産見返補助金等	1,726,000,164	230,221,586		1,956,221,750
資産見返寄附金	526,270	0		526,270
長期預り補助金等	0	51,787,439,158		51,787,439,158
長期預り寄附金	534,016,806	0		534,016,806
引当金				
退職給付引当金	406,343,700	0		406,343,700
長期リース債務	43,525,272	0		43,525,272
固定負債合計	3,628,777,500	52,017,660,744		55,646,438,244
負債合計	31,449,603,624	111,115,337,253	▲ 36,171,269	142,528,769,608
純資産の部				
I 資本金及び基本金				
政府出資金	676,048,249	0		676,048,249
基本金	1,520,000	0		1,520,000
資本金及び基本金合計	677,568,249	0		677,568,249
II 資本剰余金				
資本剰余金	10,282,330	0		10,282,330
その他行政コスト累計額	▲ 461,731,228	0		▲ 461,731,228
減価償却相当累計額	▲ 8,156,682	0		▲ 8,156,682
減損損失相当累計額	▲ 1,713,600	0		▲ 1,713,600
除売却差額相当累計額	▲ 451,860,946	0		▲ 451,860,946
資本剰余金合計	▲ 451,448,898	0		▲ 451,448,898
III 利益剰余金				
積立金	1,317,197,810	0		1,317,197,810
当期末処分利益	823,063,453	0		823,063,453
(うち当期総利益)	(823,063,453)	(0)		(823,063,453)
利益剰余金合計	2,140,261,263	0		2,140,261,263
純資産合計	2,366,380,614	0		2,366,380,614
負債純資産合計	33,815,984,238	111,115,337,253	▲ 36,171,269	144,895,150,222

行 政 コ ス ト 計 算 書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	一 般 勘 定	学 術 研 究 助 成 業 務 勘 定	調 整	法 人 単 位
I 損益計算書上の費用				
業務費	166,652,050,291	94,501,780,455		261,153,830,746
一般管理費	420,486,649	506,696,306		927,182,955
財務費用	5,768,805	0		5,768,805
雑損	490,149	0		490,149
臨時損失	5	0		5
法人税、住民税及び事業税	70,000	0		70,000
損益計算書上の費用合計	167,078,865,899	95,008,476,761		262,087,342,660
II その他行政コスト				
減価償却相当額	0	0		0
減損損失相当額	0	0		0
除売却差額相当額	0	0		0
その他行政コスト合計	0	0		0
III 行政コスト	167,078,865,899	95,008,476,761		262,087,342,660

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	一 般 勘 定	学術研究助成 業 務 勘 定	調 整	法 人 単 位
経常費用				
業務費	166,652,050,291	94,501,780,455		261,153,830,746
人件費	1,457,799,445	0		1,457,799,445
科学研究費補助金	138,951,107,576	0		138,951,107,576
科学技術人材育成費補助金	820,583,976	0		820,583,976
学術研究助成基金助成金	0	94,501,780,455		94,501,780,455
特別研究員奨励金	14,323,193,937	0		14,323,193,937
外国人研究者受入支援金	1,990,979,118	0		1,990,979,118
海外派遣研究者支援金	2,000,048,566	0		2,000,048,566
研究者国際交流支援金	1,986,533,676	0		1,986,533,676
その他研究者支援金	65,412,479	0		65,412,479
賃借料	602,376,332	0		602,376,332
諸謝金等	736,759,375	0		736,759,375
業務委託費	736,558,340	0		736,558,340
旅費交通費	204,597,021	0		204,597,021
委託調査研究費	975,097,900	0		975,097,900
その他業務費	1,801,002,550	0		1,801,002,550
一般管理費	420,486,649	506,696,306		927,182,955
人件費	254,338,567	78,364,786		332,703,353
賃借料	110,111,346	33,043,094		143,154,440
諸謝金等	3,089,902	281,262,600		284,352,502
業務委託費	7,029,008	21,063,303		28,092,311
旅費交通費	2,043,030	1,240		2,044,270
その他一般管理費	43,874,796	92,961,283		136,836,079
財務費用	5,768,805	0		5,768,805
支払利息	5,768,805	0		5,768,805
雑損	490,149	0		490,149
経常費用合計	167,078,795,894	95,008,476,761		262,087,272,655
経常収益				
運営費交付金収益	24,961,762,548	0		24,961,762,548
受託収入	25,131,378	0		25,131,378
政府等受託収入	17,871,378	0		17,871,378
その他の受託収入	7,260,000	0		7,260,000
補助金等収益	141,693,131,379	94,142,448,775		235,835,580,154
寄附金収益	88,191,257	0		88,191,257
賞与引当金見返に係る収益	112,270,557	4,371,980		116,642,537
退職給付引当金見返に係る収益	43,137,097	0		43,137,097
資産見返運営費交付金戻入	212,178,638	0		212,178,638
資産見返補助金等戻入	623,307,467	84,576,038		707,883,505
資産見返寄付金戻入	143,528	0		143,528
財務収益	1,470,788	10,450,396		11,921,184
受取利息	371,684	10,450,396		10,822,080
為替差益	1,099,104	0		1,099,104
雑益	138,835,716	766,629,572		905,465,288
経常収益合計	167,899,560,353	95,008,476,761		262,908,037,114
経常利益	820,764,459	0		820,764,459
臨時損失	5	0		5
固定資産除却損	5	0		5
臨時利益	2,368,999	0		2,368,999
固定資産売却益	2,368,999	0		2,368,999
税引前当期純利益	823,133,453	0		823,133,453
法人税、住民税及び事業税	70,000	0		70,000
当期純利益	823,063,453	0		823,063,453
当期総利益	823,063,453	0		823,063,453

キャッシュ・フロー計算書				
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)				
(単位：円)				
	一般勘定	学術研究助成 業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
人件費支出	▲ 1,596,896,594	▲ 84,624,484		▲ 1,681,521,078
科学研究費補助金支出	▲ 139,230,827,889	0		▲ 139,230,827,889
科学技術人材育成費補助金支出	▲ 820,583,976	0		▲ 820,583,976
学術研究助成基金助成金支出	0	▲ 94,647,590,417		▲ 94,647,590,417
研究支援金支出	▲ 21,267,093,950	0		▲ 21,267,093,950
その他の業務支出	▲ 3,377,257,457	▲ 328,404,387		▲ 3,705,661,844
運営費交付金収入	27,141,308,000	0		27,141,308,000
補助金等収入	161,253,033,987	108,924,000,000		270,177,033,987
補助金等の精算による返還金の収入	56,593,016	0		56,593,016
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 20,091,277,373	0		▲ 20,091,277,373
寄附金収入	83,228,533	0		83,228,533
受託収入	11,429,598	0		11,429,598
政府等受託収入	4,169,598	0		4,169,598
その他の受託収入	7,260,000	0		7,260,000
その他の収入	128,543,494	750,078,742		878,622,236
小計	2,290,199,389	14,613,459,454		16,903,658,843
利息の受取額	368,608	9,399,318		9,767,926
利息の支払額	▲ 6,065,466	0		▲ 6,065,466
法人税等の支払額	▲ 70,000	0		▲ 70,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,284,432,531	14,622,858,772		16,907,291,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	0	▲ 20,200,000,000		▲ 20,200,000,000
定期預金の払戻による収入	0	10,200,000,000		10,200,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 1,145,212,357	▲ 57,666,840		▲ 1,202,879,197
有形固定資産の売却による収入	2,369,000	0		2,369,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,142,843,357	▲ 10,057,666,840		▲ 11,200,510,197
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	▲ 195,386,224	0		▲ 195,386,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 195,386,224	0		▲ 195,386,224
IV 資金に係る換算差額	1,099,104	0		1,099,104
V 資金増加額	947,302,054	4,565,191,932		5,512,493,986
VI 資金期首残高	10,780,551,033	86,232,096,233		97,012,647,266
VII 資金期末残高	11,727,853,087	90,797,288,165		102,525,141,252

(3) 勘定別の利益の処分にに関する明細

(単位:円)

	一般勘定	学術研究助成業務勘定	合計
I 当期末処分利益	823,063,453	0	823,063,453
当期総利益	823,063,453	0	823,063,453
II 利益処分額			
積立金	823,063,453	0	823,063,453

(4) 相殺消去された債権・債務等の内訳

① 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

	金 額	備 考
I 債権		
未収金	36,171,269	
一般勘定	36,171,269	
学術研究助成業務勘定に対する未収金	36,171,269	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未収金
学術研究助成業務勘定	0	
一般勘定に対する未収金	0	
II 債務		
未払金	36,171,269	
一般勘定	0	
学術研究助成業務勘定に対する未払金	0	
学術研究助成業務勘定	36,171,269	
一般勘定に対する未払金	36,171,269	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未払金

② 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

該当する事項はありません。

③ 消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益

該当する事項はありません。

(5) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

該当する事項はありません。